

補助金交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

令和 年度において、播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）
事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

3. 添付書類

- 様式第耐震1-1号(耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書)
- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
- 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- 区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
- 6 委任状
(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

当該申請の審査に当たり町税納税状況について、関係当局に報告を求めることに同意します。

申請者氏名 (印)

※交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅耐震改修計画策定費補助

様式第耐震1-1号

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年	月	頃竣工
形態種別	1 戸建住宅 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）	2 その他共同住宅	
規模（改修前）	地上 階	地下 階	塔屋 階
	建築面積	m ²	延べ面積 m ²
設備要件	1 居室	2 台所	3 トイレ 4 出入口
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造	2 鉄骨造	3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 200,000円（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
	その他共同住宅	<input type="checkbox"/> 円=120,000円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備考			

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分（別記：変更前を上段に()書き、変更後を下段に記入する。）

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先のFAX番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）について、次のとおり中止（廃止）したので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 廃止予定年月日 令和 年 月 日

中止予定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

補助金変更交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費区分（別記）

3. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

事業の完了年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

4. 添付書類

(注) 変更前を上段に () 書き、変更後を下段に記入する。

補助事業遂行困難状況報告書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 -)
住 所
団 体 名
代表者名 印
(上記代理人) (〒 -)
住 所
氏 名 印
(連絡先の電話番号)
(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 10 条第 4 項の規定により、報告します。

記

1. 事業の遂行が困難な理由

2. 今後の見通しと所見

補 助 事 業 実 績 報 告 書

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 -)

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号)

(連絡先の FAX 番号)

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したので、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)
令和 年 月 日
事業の完了年月日 (令和 年 月 日)
令和 年 月 日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

3. 添付書類

- 様式第耐震 2 号(補助金算定・精算書)
- 耐震改修工事費用の見積書
- 交付決定通知書の写し
- 様式第耐震 3 号(耐震診断報告書)
- 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 配置図
 - (2) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (3) その他耐震改修計画内容が確認できる図書
- 耐震改修計画策定に係る契約書の写し及び領収書の写し
- 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し
- 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
- 委任状
(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

別 記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名 印

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅	
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 ^{※3} (f)		円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が1,200万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が1,395万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額	
戸建住宅	補助対象工事費(a)に下記の補助率を乗じた額又は100万円のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)。	
	補助率(定率)	4/5
その他共同住宅	耐震改修工事に要する費用(補助事業の対象となる者が所有する住宅にかかる部分に要する費用に限る。)に下記補助率を乗じた額又は40万円に補助事業の対象となる者が所有する住宅の戸数を乗じた額のいずれか低い額(千円未満の端数切捨て)	
	補助率(定率)	4/5

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震診断報告書

播磨町長 様

耐震診断者氏名 印
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果*1 評点 _____	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

1 令和12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は令和17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

住宅耐震改修計画策定費補助

様式第 13 号 (第 14 条関係)

補助金請求書

金 円也

ただし、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業 (住宅耐震改修計画策定費補助)

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払いによって交付されたく、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項 (第 2 項) の規定により、請求します。

令和 年 月 日

播磨町長様

住所

団体名

代表者名

印

(添付書類) 補助金額確定通知書 (写し)

(振込先)

金融機関名: _____

本支店名: _____

口座種目: _____

口座番号: _____

ふりがな
口座名義: _____